

平成26年度上期 新潟市景況調査【速報】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成26年4～6月期は前期（同1～3月期）から悪化したが、続く7～9月期は若干持ち直した。先行きについてみると、同10～12月期はゆるやかに回復する見通しだが、27年1～3月期は後退する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「受注」「出荷」は低下した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」「販売価格」はともに上昇した。「資金繰り」は改善した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」が最も多く、以下「人材不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 業況判断	2
(2) 生産・売上, (3) 受注	3
(4) 出荷, (5) 資金繰り	4
(6) 在庫	5
(7) 価格	6
(8) 雇用	7
(9) 設備投資	8
(10) 経営上の問題	9

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・前期 H25.10～H26.3月期 ・今期 H26.4～H26.9月期 ・来期 H26.10～H27.3月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成26年8月21日～9月5日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,006	328	305	373	50.3%
製造業	333	219	78	65	76	65.8%
非製造業	1,667	787	250	240	297	47.2%
建設業	333	193	58	63	72	58.0%
運輸・通信業	333	142	26	50	66	42.6%
卸・小売業	334	142	40	43	59	42.5%
飲食・宿泊業	333	105	37	34	34	31.5%
サービス業	334	205	89	50	66	61.4%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」，「不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

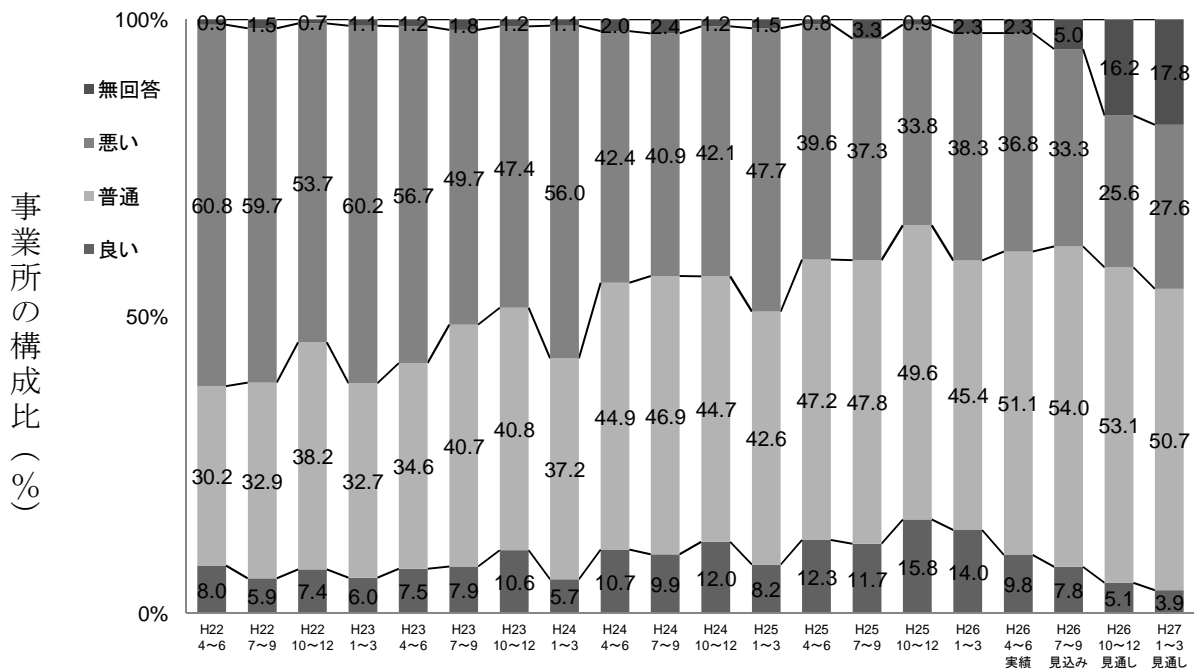
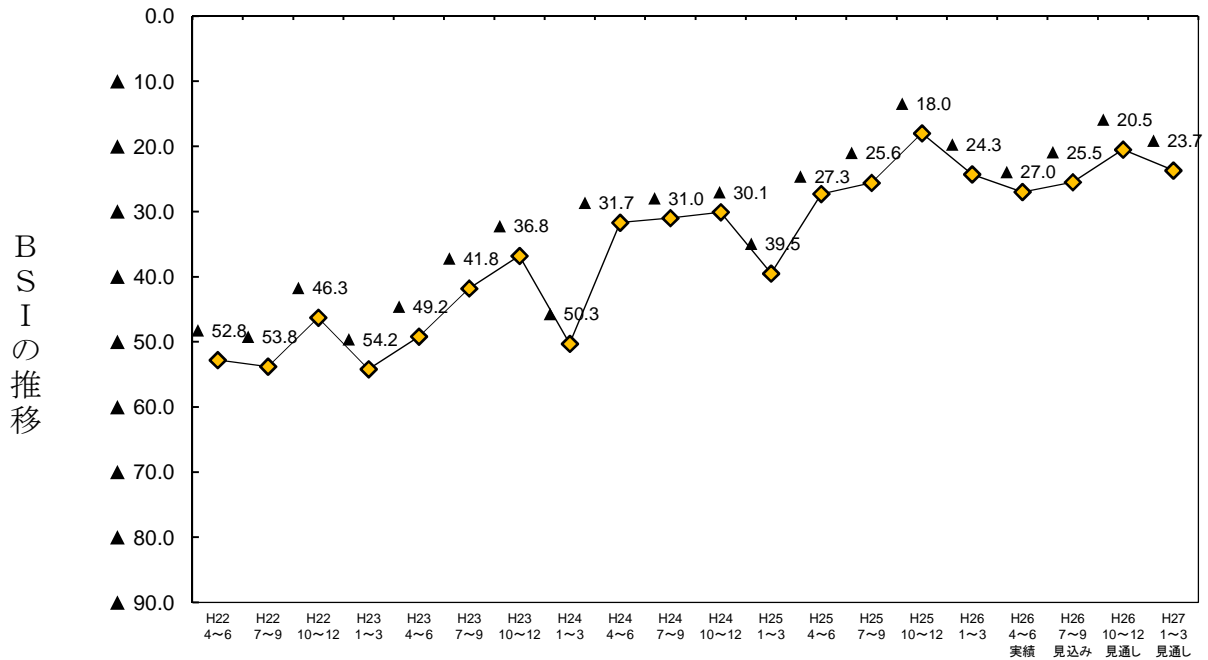
$$\text{BSI} = \text{「良い・増加・過剰・上昇」割合}(\%) - \text{「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合}(\%)$$

3. 調査結果

(1) 業況判断

ポイント
 26年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲27.0と、同1～3月期の▲24.3から2.7ポイント悪化したが、続く26年7～9月期は▲25.5と、1.5ポイント改善した。
 先行きについてみると、同10～12月期は▲20.5と、さらに5.0ポイント改善する見通しだが、27年1～3月期は▲23.7と、低下に転じる見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

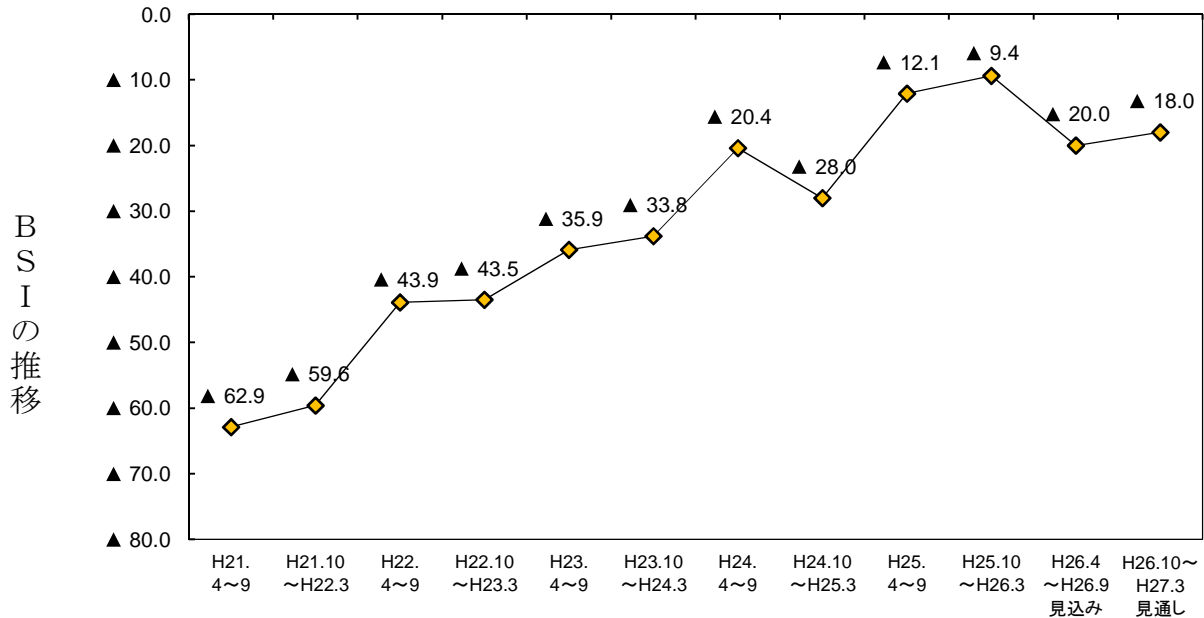


(2) 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲20.0と、前期(▲9.4)から10.6ポイント低下した。来期は▲18.0と、上昇に転じる見通しとなっている。

図2 生産・売上BSI

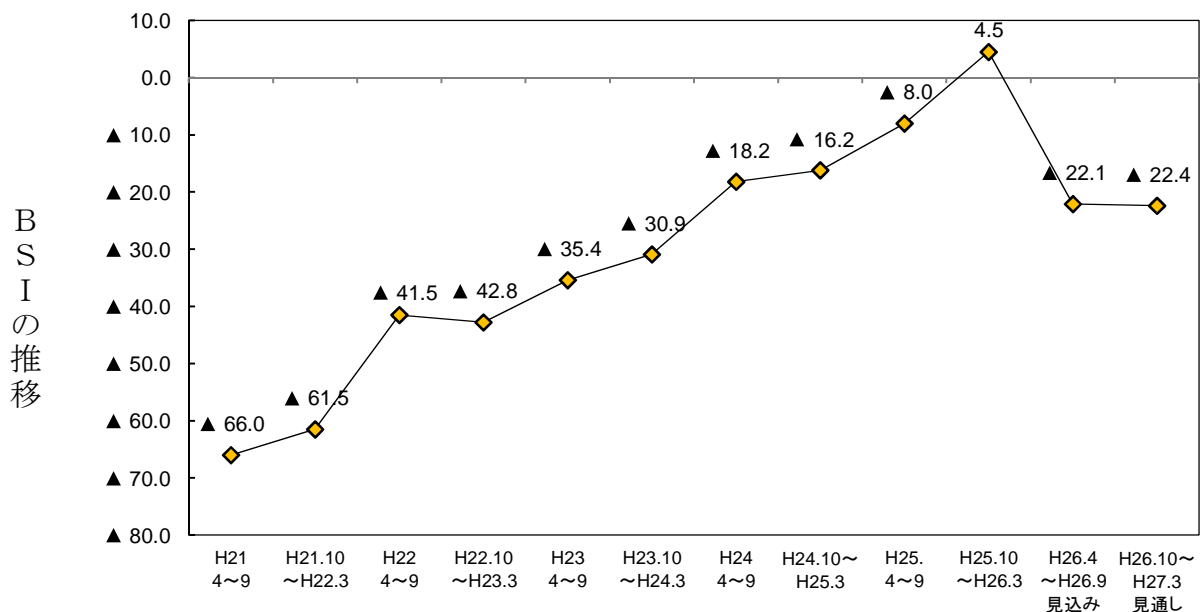


(3) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲22.1と、前期(4.5)から26.6ポイント低下し、7期ぶりの低下となり、プラスからマイナスに転じた。来期は▲22.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図3 受注BSI

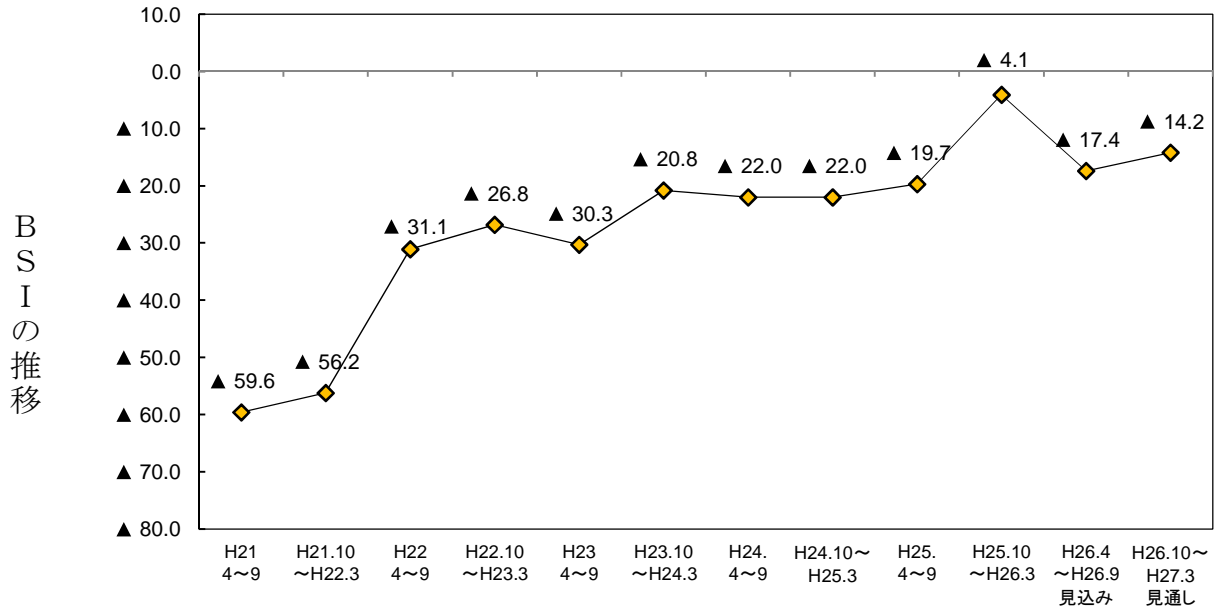


(4) 出荷(製造業のみ)

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.4と、前期(▲4.1)から13.3ポイント低下した。来期は▲14.2と、上昇する見通しとなっている。

図4 出荷量BSI

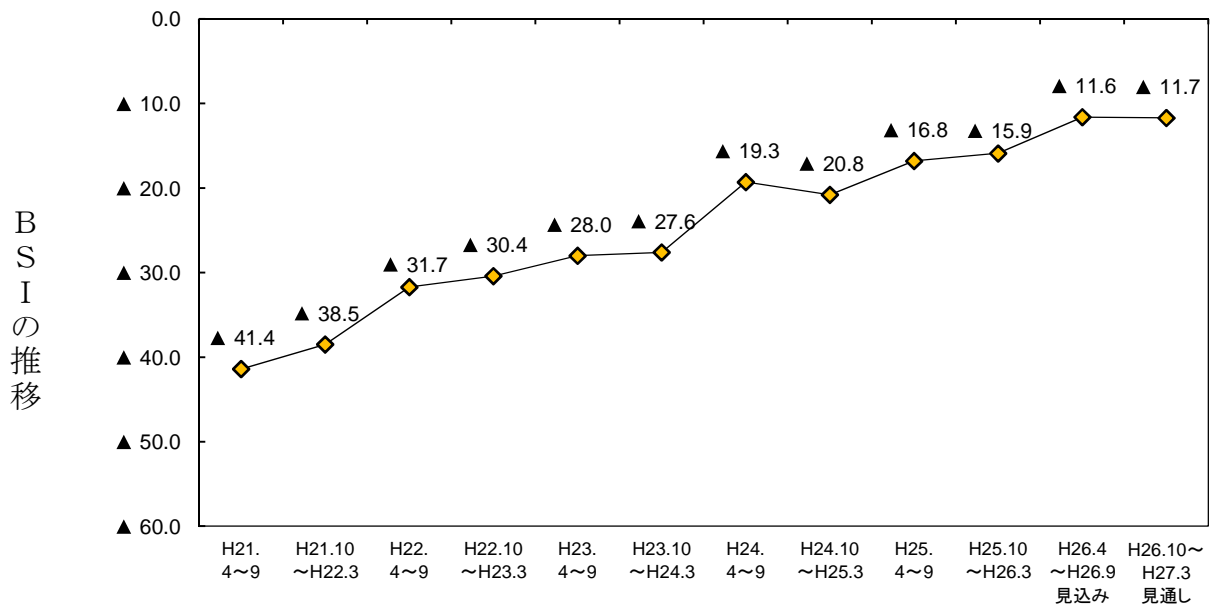


(5) 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲11.6と、前期(▲15.9)から4.3ポイント上昇した。来期は▲11.7と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図5 資金繰りBSI



(6)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.2と、前期(▲0.5)から1.7ポイント上昇し、「過剰」超に転じた。来期については、0.0となっている。
製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は、今期、来期ともに約4割となっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲2.7と、前期(▲1.3)から4.0ポイント上昇し、「過剰」超となった。来期は▲1.3と、「不足」超に転じる見通しとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

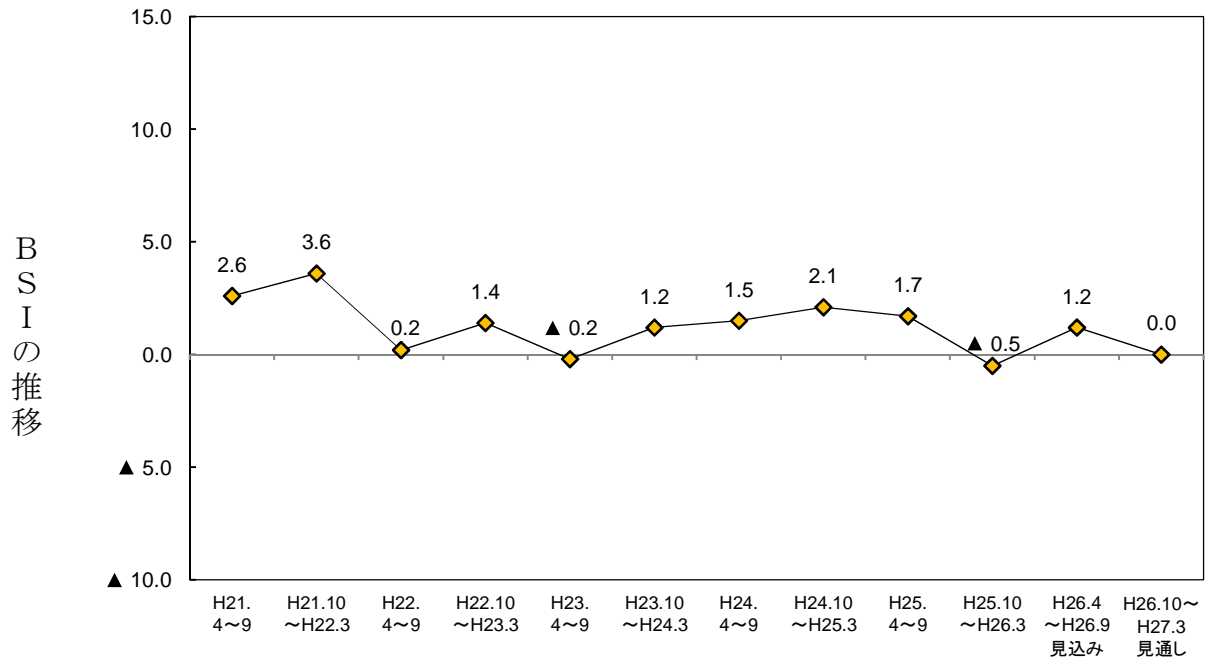
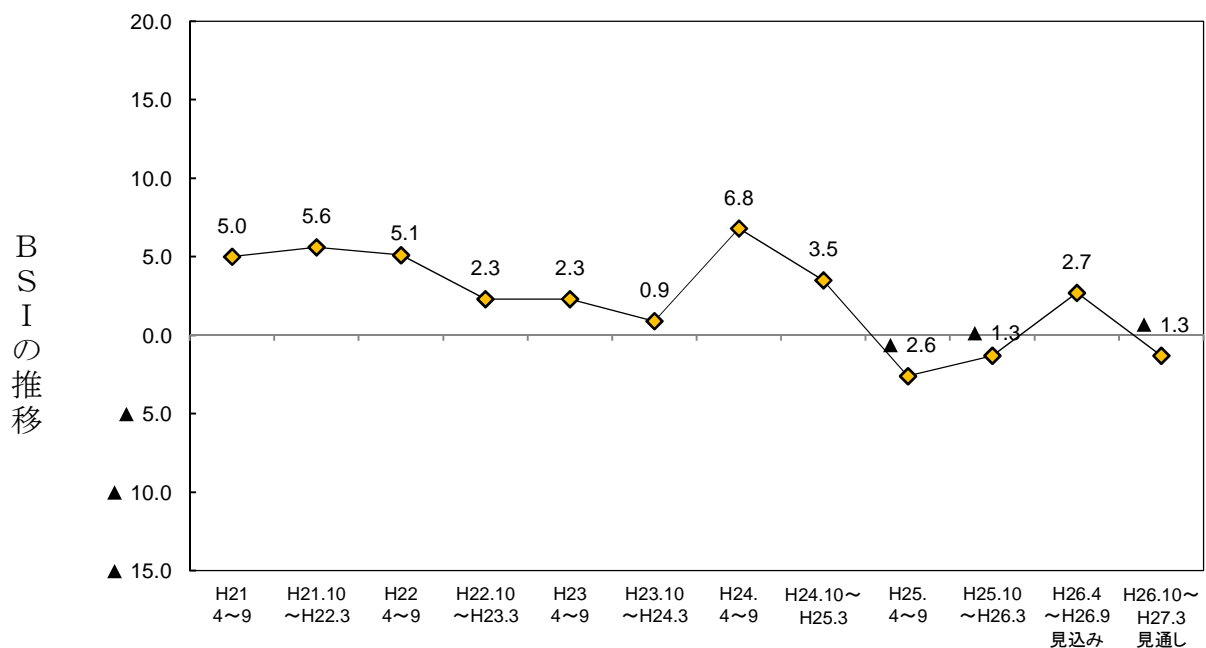


図6-2 原材料在庫BSI



(7) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は、40.3と前期(36.1)から4.2ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。来期については32.6と、低下に転じる見通しとなっている。
- 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は5.4と、前期(▲4.8)から10.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は2.8と、低下する見通しとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

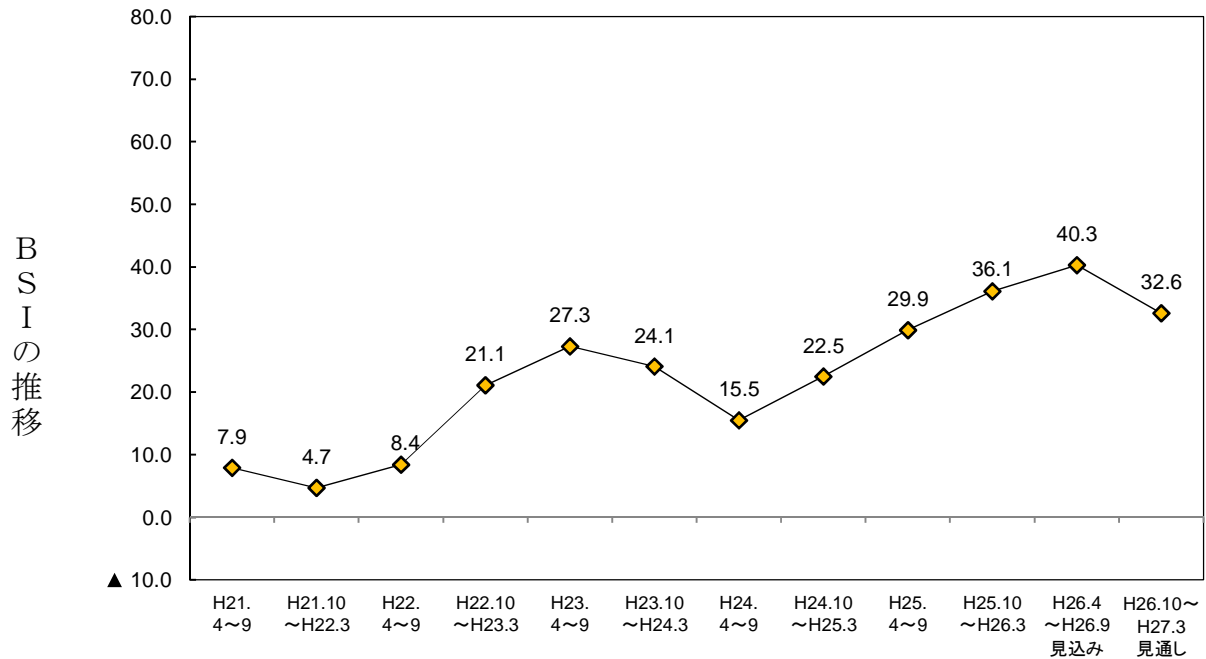
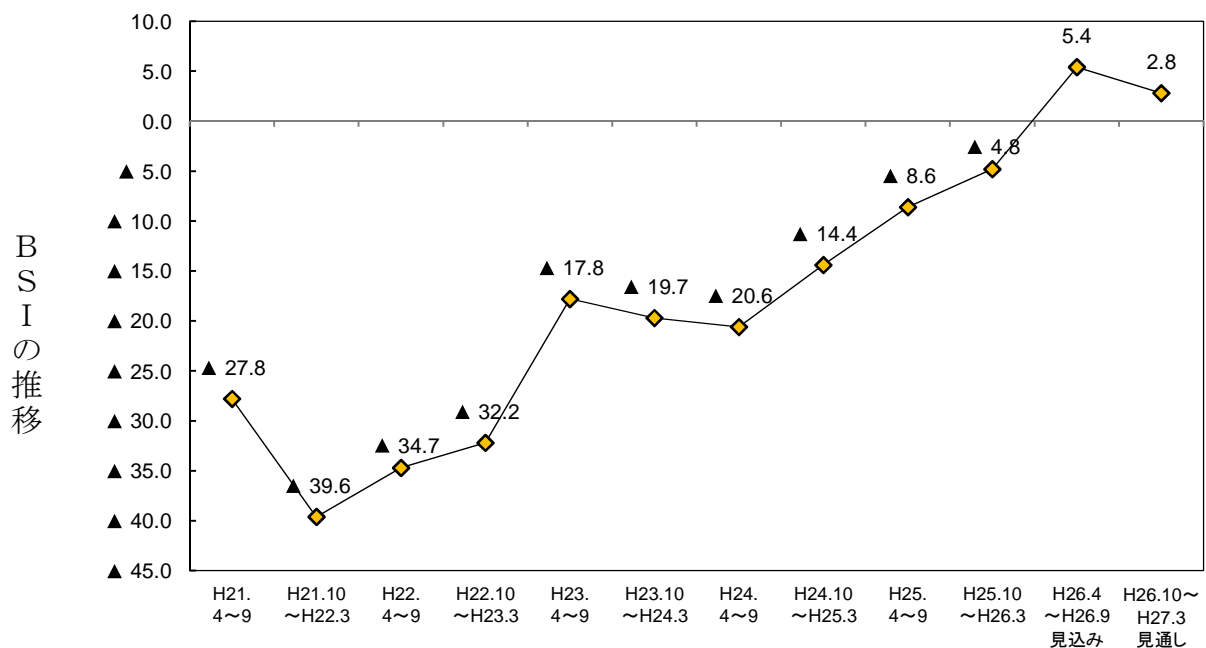


図7-2 販売価格BSI



(8)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.3と、前期(2.2)から2.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.4と、ほぼ水準で推移する見通しとなっている。
- ・ 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.8と、前期(15.1)から6.7ポイント上昇し、7期連続の上昇となった。来期は19.7と、低下に転じる見通しとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

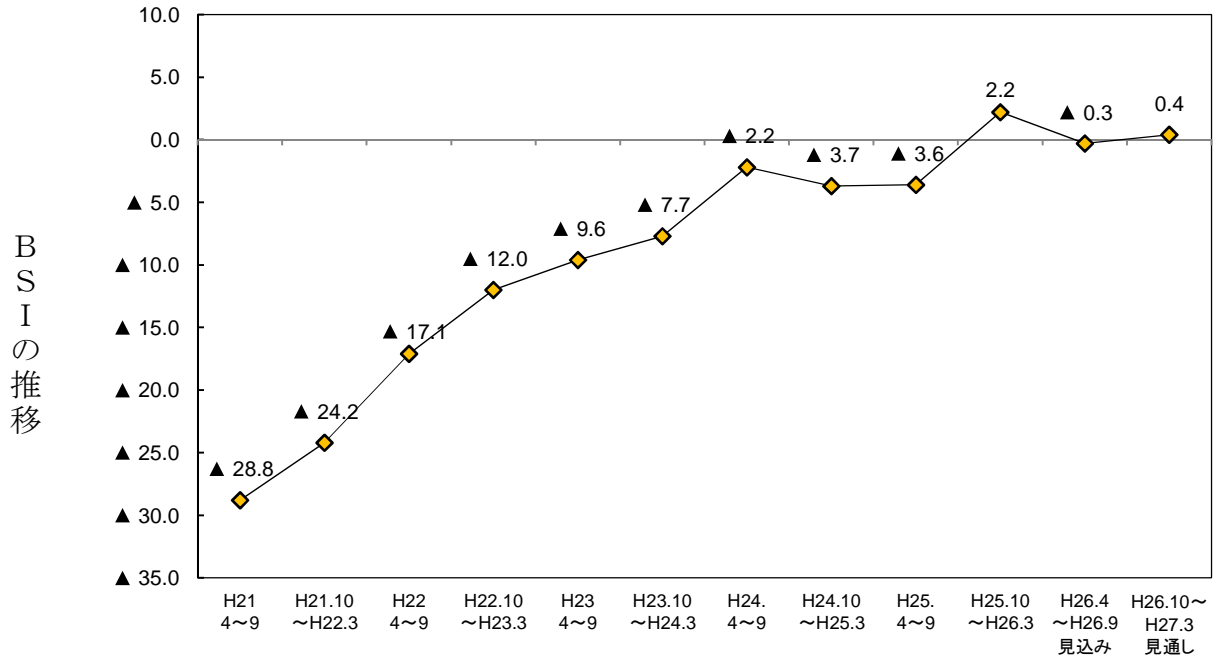
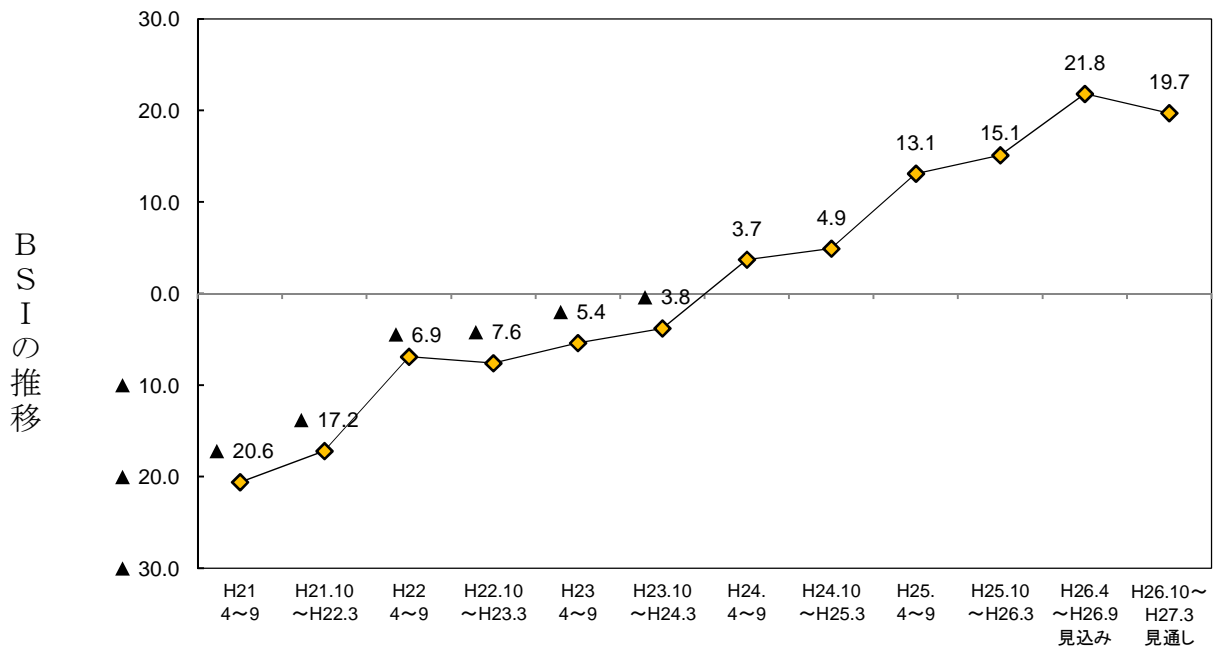


図8-2 一人当たり人件費BSI



(9) 設備投資

ポイント

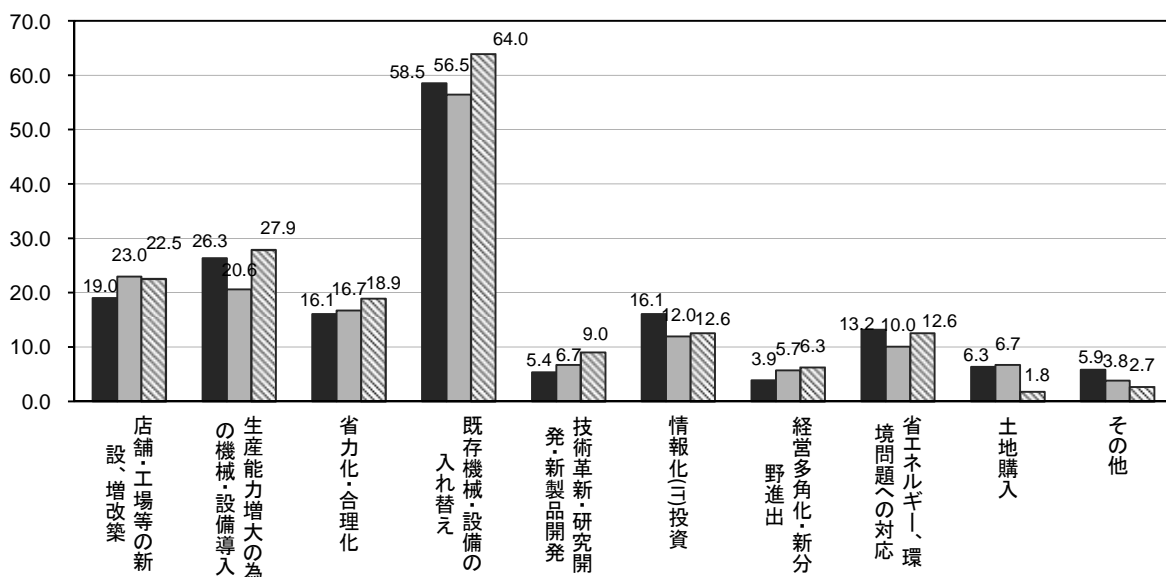
- 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.5%と、前年度とほぼ同水準となった。来年度は14.5%と、低下する見通しとなっている。
- 26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成27年度 計画	26年度/25年度	27年度/26年度
全体	23.9%	24.5%	14.5%	10.7%	-43.0%
【従業者規模別】					
4人以下	6.6%	8.4%	3.1%	125.0%	-95.4%
5人～19人	19.6%	16.9%	7.2%	58.6%	-79.6%
20人以上	40.5%	42.4%	28.2%	7.5%	-39.4%
【業種別】					
製造業計	29.5%	31.8%	18.9%	18.2%	-36.9%
非製造業計	22.3%	22.3%	13.2%	6.1%	-47.2%
建設業	21.8%	21.6%	10.6%	141.5%	-63.3%
運輸・通信業	30.2%	30.5%	23.0%	3.6%	-66.9%
卸・小売業	19.5%	16.4%	8.2%	-48.4%	-45.6%
飲食・宿泊業	15.4%	25.9%	11.4%	66.6%	-22.0%
サービス業	21.8%	19.5%	12.7%	-20.6%	1.3%

図9 設備投資の目的(複数回答)

■平成25年度 □平成26年度 ▨平成27年度

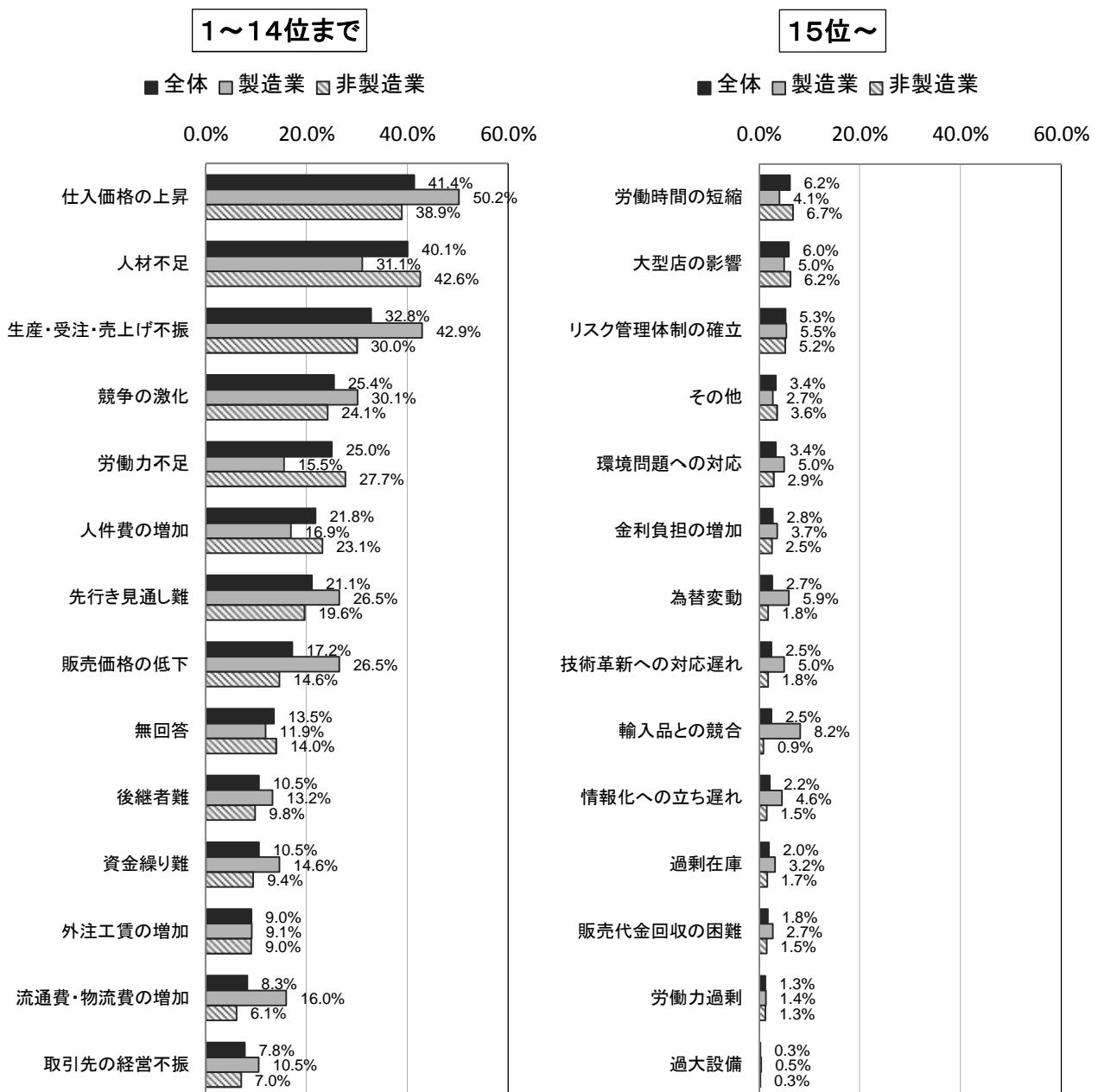


(10) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(41.4%)が最も多く、以下「人材不足」(40.1%)、「生産・受注・売上げ不振」(32.8%)と続いている。
- 業種別にみると、製造業の各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(50.2%)が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」(42.9%)、「人材不足」(31.1%)となった。
非製造業の各項目の該当事業所割合は「人材不足」(42.6%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(38.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(30.0%)となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



平成26年度上期 新潟市景況調査【速報】
(平成26年4月～平成26年9月期)

発行 平成26年11月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-228-1000 (代表)